

新たな財政指標について

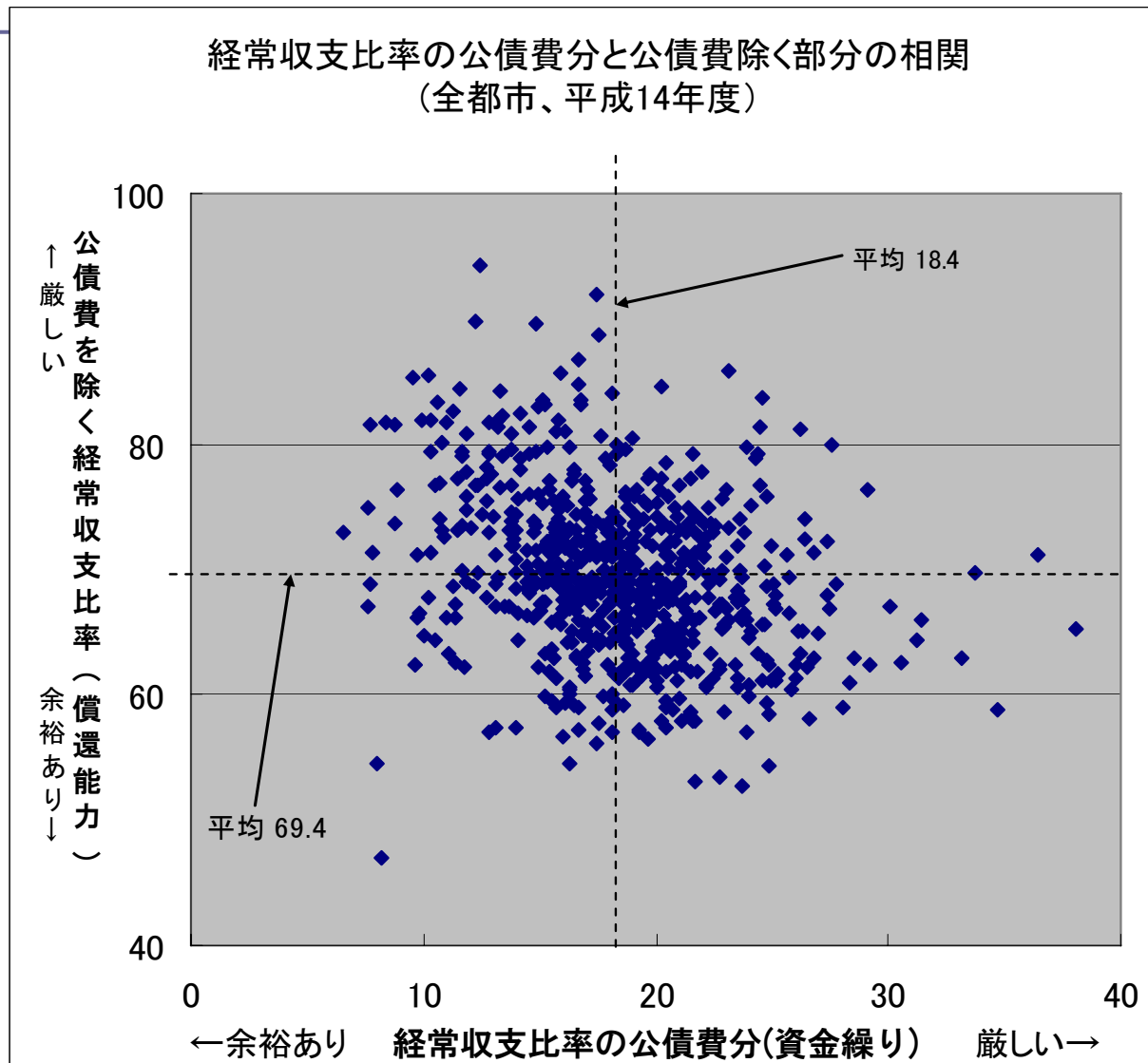


関西学院大学 小西砂千夫

既存の財政指標の活用

- 財政力指数、実質公債費比率(起債制限比率)、経常収支比率の3つは、既存の財政指標として活用できる
- ただし、その意味は深く吟味する必要がある
- 特に経常収支比率は、公債費を含めるものとそうでないものに分けて分析することが有効
- 実質収支比率や実質単年度収支は、いわゆる財政指標ではないが、それ自体、重要な分析指標であり、財政指標に含めて考えるべき

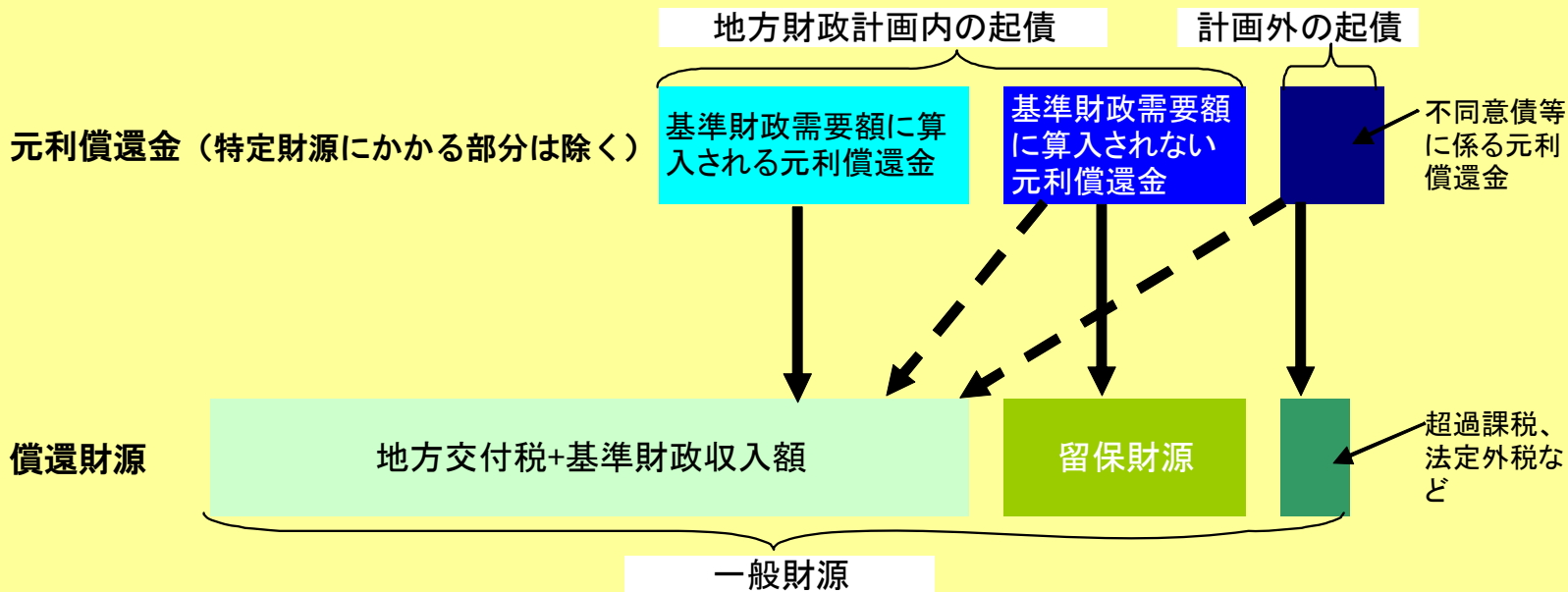
経常収支比率の分解



現在の必要な財政分析に対して必要な財政指標を開発する

- 小規模団体ほど、交付税改革の影響が大きいという状況をどのように分析すべきか

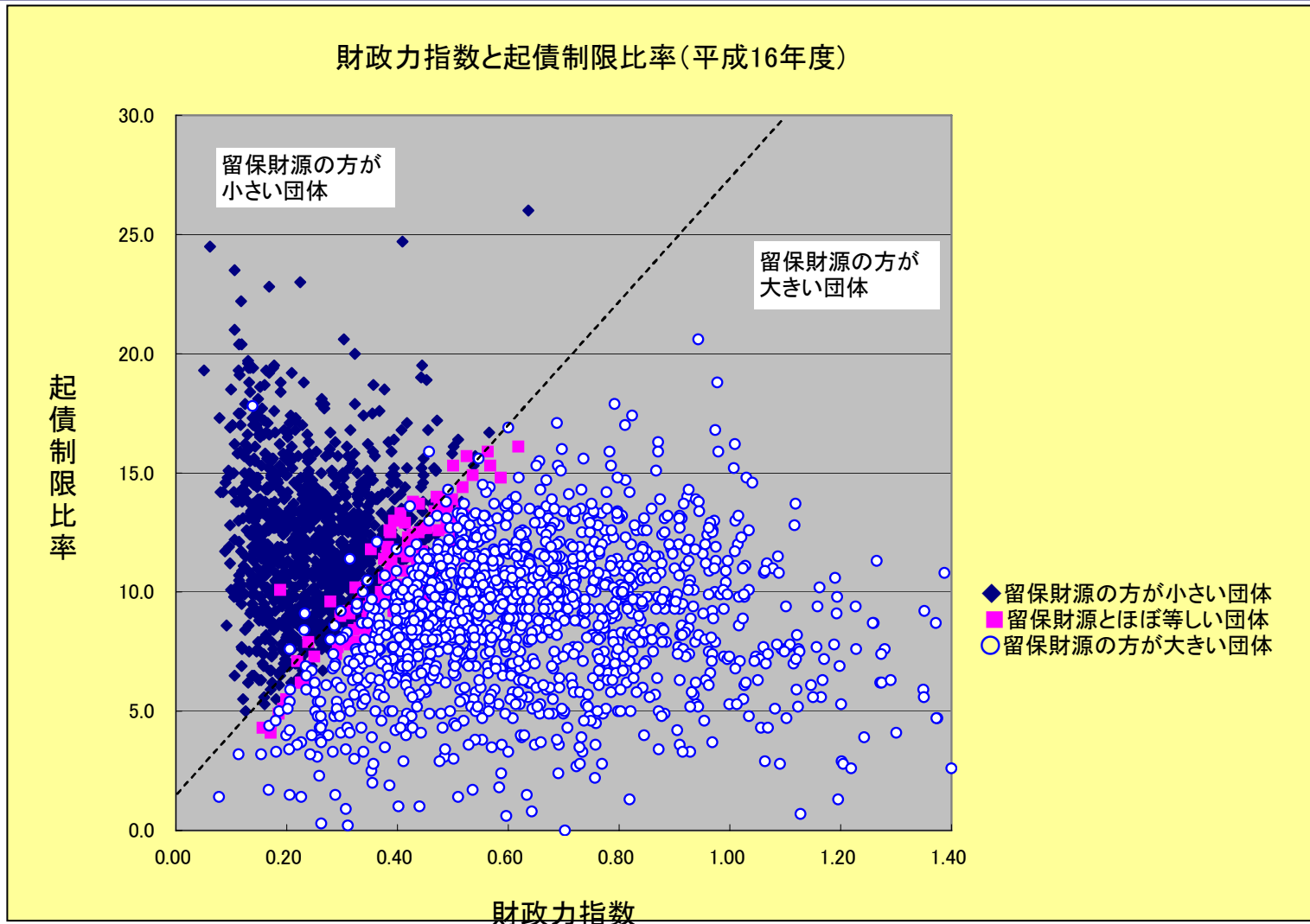
公債費と償還財源の関係



備考) 主たる償還財源

従たる償還財源

小規模団体における財政逼迫の現状を物語る「体力以上の起債」



ストックに関する財政指標の必要性

- 既存の財政指標には、決算統計にストック関係の数値があるにもかかわらず、ストックに着目した財政指標が含まれていない
- 地方債の償還ルールが多様化してきたことや、基金の増減が大きくなってきていること、普通会計以外の負債が大きいことなどから、ストックに着目した財政指標の作成が不可欠

普通会計外の負債の分析の必要性

- 決算統計では、普通会計の負債で十分認識できていないのは、退職金に対する要積立額のみ
- それ以外の外郭団体で、普通会計の将来負担となるものについては、会計原則とは関係なく、毎年度発生ベースで算定し、それを決まったフォームで議会に報告するのが筋である(土地開発公社・住宅供給公社等で発生している土地を時価評価した際の含み損、下水道会計の基準外繰り出しの将来額等、外郭団体等への補助費等)
- 普通会計外の負債分析の手法については、別途研究する必要あり

下水道会計への基準外繰り出し等の将来負債への算定方法

- 要繰出額の将来フローを算定する(その場合には現金主義で問題ない)
- 将来フローを長期国債の金利等を用いて現在価値に引き直して集計する
- 第三セクターなどへの運営補助金などについては、財政投融资における政策コスト分析の手法が有効

政策コスト分析の例

(独)国立病院機構

<http://www.hosp.go.jp/>

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容 <p>診療業務に係る病棟等施設の整備又は医療機械等の設備の設置を行い、もって国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療の提供を行っている。</p> <p>(参考)財投対象外の主な事業内容としては、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等がある。</p>																																																																							
2. 財政投融資計画額等 <p style="text-align: right;">(単位:億円)</p> <table border="1"> <tr> <td>18年度財政投融資計画額</td> <td>17年度末財政投融資残高見込み</td> </tr> <tr> <td>243</td> <td>7,229</td> </tr> </table>				18年度財政投融資計画額	17年度末財政投融資残高見込み	243	7,229																																																																
18年度財政投融資計画額	17年度末財政投融資残高見込み																																																																						
243	7,229																																																																						
3. 当該事業の成果、社会・経済的便益など <p>(1) 当該事業の成果 国立病院機構は、患者の目線に立った安心で質の高い医療の提供、ネットワークを活かしたエビデンスの形成など質の高い医療に関する調査及び研究、良質な医療人の育成を目指す技術者の研修等の業務を通じて、我が国の医療の向上に貢献するとともに、国の医療政策の中で以下のような重要な役割を果たしている。</p> <p>① 医療の提供 入院患者延数 1,798万人 外来患者延数 1,292万人 (平成16年度実績)</p> <p>② 先端医療に関する役割 ○各臨床研究センター(部)を中心とした政策医療ネットワークを活用して症例データベースを構築すること等により多施設共同研究及び治験等を実施する。</p> <p>③ 歴史的・社会的な経緯等により他での対応が困難な分野での役割 ○血液製剤によるHIV感染、結核等への対応 ・エイズ拠点病院 69施設(全国で約19%の施設数) 患者延数実績(入院) (16年度)7,928人 患者延数実績(外来) (16年度)10,022人 ・多剤耐性結核等拠点病院 53施設 結核病棟 5,231床(全国で約40%の病床数) 平成16年度新入院患者数 13,525人 ・重症心身障害児(者)施設 73施設 7,488床(全国で約41%の病床数) 平成16年度新入院患者数 6,593人 ・進行性筋ジストロフィー施設 26施設 2,366床(全国で約80%の病床数) 平成16年度新入院患者数 1,499人</p> <p>④ 国家の危機管理や国際貢献における役割 ○国際医療協力、広域災害、国際感染症への対応</p>		4. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値 <p style="text-align: right;">(単位:億円)</p> <table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>増 減</th> </tr> <tr> <td>1.国からの補給金等</td> <td>3,355</td> <td>2,963</td> <td>△392</td> </tr> <tr> <td>2.国への資金移転</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>1~2 小計</td> <td>3,355</td> <td>2,963</td> <td>△392</td> </tr> <tr> <td>3.国からの出資金等の機会費用分</td> <td>△2,060</td> <td>△1,554</td> <td>+506</td> </tr> <tr> <td>1~3 小計</td> <td>1,295</td> <td>1,409</td> <td>+114</td> </tr> <tr> <td>4.欠損金の減少分</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>1~4 合計=政策コスト(A)</td> <td>1,295</td> <td>1,409</td> <td>+114</td> </tr> <tr> <td>分析期間(年)</td> <td>32</td> <td>37</td> <td>+5</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(単位:億円)</p> <table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>増 減</th> </tr> <tr> <td>(A) 政策コスト(再掲)</td> <td>1,295</td> <td>1,409</td> <td>+114</td> </tr> <tr> <td>① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分</td> <td>809</td> <td>918</td> <td>+109</td> </tr> <tr> <td>② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト</td> <td>486</td> <td>491</td> <td>+5</td> </tr> <tr> <td>国からの補給金等</td> <td>3,355</td> <td>2,963</td> <td>△392</td> </tr> <tr> <td>国への資金移転</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>剰余金等の増減に伴う政策コスト</td> <td>△2,869</td> <td>△2,472</td> <td>+397</td> </tr> <tr> <td>出資金等の機会費用分</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>		区 分	17年度	18年度	増 減	1.国からの補給金等	3,355	2,963	△392	2.国への資金移転	-	-	-	1~2 小計	3,355	2,963	△392	3.国からの出資金等の機会費用分	△2,060	△1,554	+506	1~3 小計	1,295	1,409	+114	4.欠損金の減少分	-	-	-	1~4 合計=政策コスト(A)	1,295	1,409	+114	分析期間(年)	32	37	+5	区 分	17年度	18年度	増 減	(A) 政策コスト(再掲)	1,295	1,409	+114	① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	809	918	+109	② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	486	491	+5	国からの補給金等	3,355	2,963	△392	国への資金移転	-	-	-	剰余金等の増減に伴う政策コスト	△2,869	△2,472	+397	出資金等の機会費用分	-	-	-
区 分	17年度	18年度	増 減																																																																				
1.国からの補給金等	3,355	2,963	△392																																																																				
2.国への資金移転	-	-	-																																																																				
1~2 小計	3,355	2,963	△392																																																																				
3.国からの出資金等の機会費用分	△2,060	△1,554	+506																																																																				
1~3 小計	1,295	1,409	+114																																																																				
4.欠損金の減少分	-	-	-																																																																				
1~4 合計=政策コスト(A)	1,295	1,409	+114																																																																				
分析期間(年)	32	37	+5																																																																				
区 分	17年度	18年度	増 減																																																																				
(A) 政策コスト(再掲)	1,295	1,409	+114																																																																				
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	809	918	+109																																																																				
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	486	491	+5																																																																				
国からの補給金等	3,355	2,963	△392																																																																				
国への資金移転	-	-	-																																																																				
剰余金等の増減に伴う政策コスト	△2,869	△2,472	+397																																																																				
出資金等の機会費用分	-	-	-																																																																				

償還能力の分析

- 償還能力＝純負債額に対する償還財源の将来フローに対する割合
- 純負債額の算定は、地方債とそれに準じる総負債額から債務償還に投下できる資産を引いたものとして算定
- 償還財源は、一般財源から一般財源充当の義務的経費(ただし公債費の元本償還以外)を除くものとして算定
- 地方交付税の影響を考慮する必要あり

普通会計とバランスシート等との関係

表1 普通会計（現金収支の動き）

経常会計	経常収入a 経常補助金	元本償還を除く経常支出（経常収入充当）b 経常支出（経常補助金充当） 投資充当一般財源
	投資充当一般財源	元本償還c
建設会計	地方債収入	普通建設事業費
	建設補助金	出資金
	基金からの繰入金	貸付金
	回収金	積立金

表3 貸借対照表（ストックにおける財政活動を総覧する資料）

社会資本 （－減価償却累計額）	地方債残高f
出資金（残高）	資産・負債差額g
貸付金（残高）	資本剰余金
基金e	利益剰余金
	住民持ち分
	その他
	（－減価償却累計額）

表2 行政コスト計算書または損益計算書（フローにおける財政活動を総覧する資料）

償還財源	元本償還を除く経常支出（経常収入充当）	経常収入 経常補助金
	経常支出（経常補助金充当）	
	減価償却d	
	当期利益	

表4 貸借対照表（財務分析として）

償還財源の将来フローの割引 現在価値	純負債＝地方債残高f－基金e
	余剰

経常収支比率 = $(b+c) / a$

公債費を除く経常収支比率 = b / c

元本償還＝減価償却ならば当期利益率と経常収支比率は同じ概念（経常補助金がなければ）

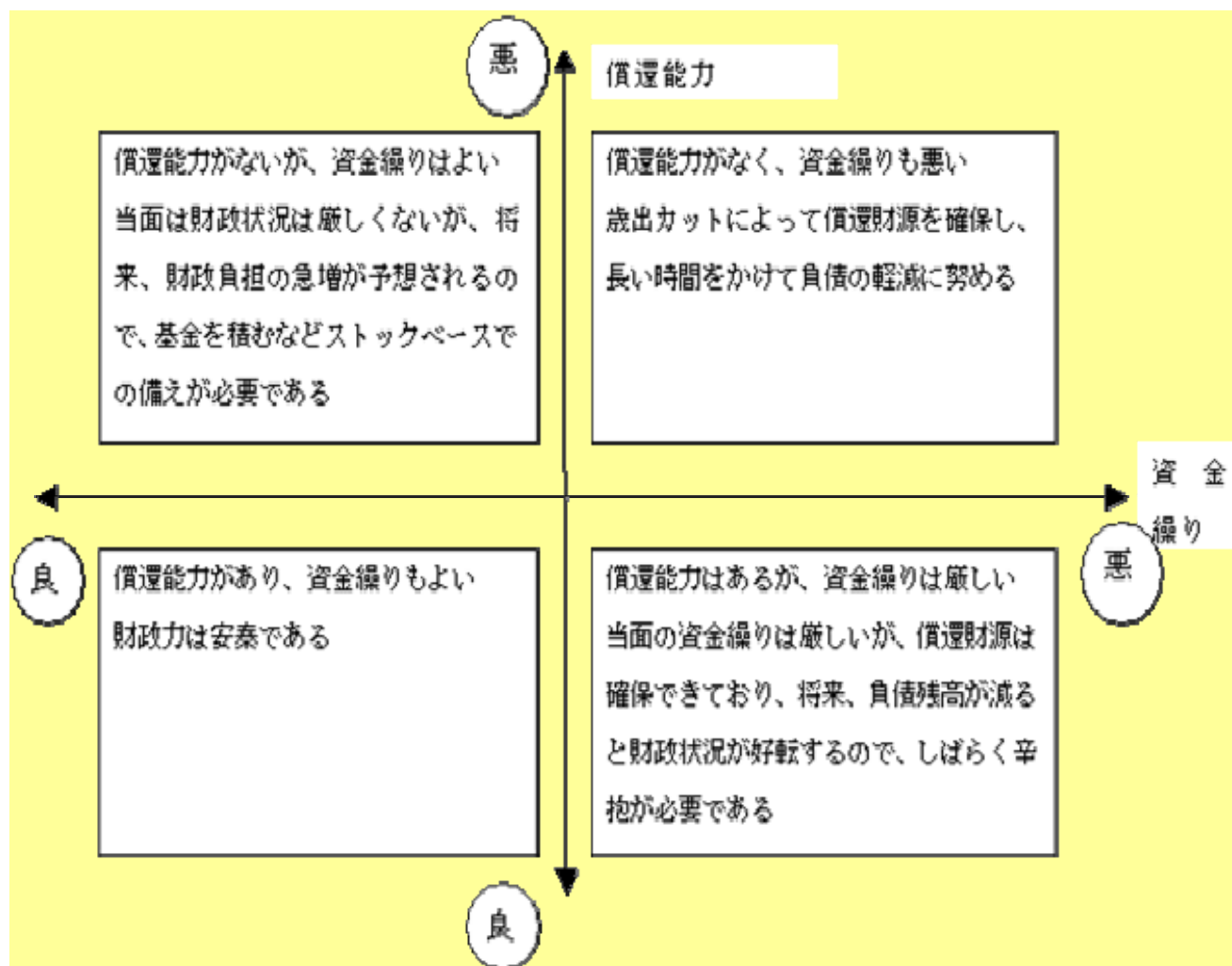
負債の償還財源は投資充当一般財源＋元本償還であり、当期利益＋減価償却

償還能力は純負債（地方債残高－基金）と償還財源の割合

フロートストックの財政指標は、資金繰りと償還能力の2つに区分する必要

- たくさんの財政指標ができると、逆にどれが重要であるかがわかりにくくなるので、1年間の財政収支(資金繰り)と長期の財政収支(償還能力)の2つに区分する必要がある
- たとえば、地方債の償還ルールを変えると影響するような指標は資金繰り指標であり、影響しない指標は償還能力指標である
- 資金繰りと償還能力は、次のように具体的に財政分析につなげることができる

財政状況を4つの領域に分けてみると



財政指標の充実には次のような段階を踏む必要がある

既存の財政指標を吟味し、それが意味するところを十分に理解する

必要に応じて新たな財政指標を開発する

ストックベースの財政指標を開発する

普通会計以外の将来負担の分析

使える財政指標を、資金繰りと償還能力に区分し、それぞれに集約する

財政診断を行い、発行できる地方債の限度額や償還ルール、行革の目標額を設定する

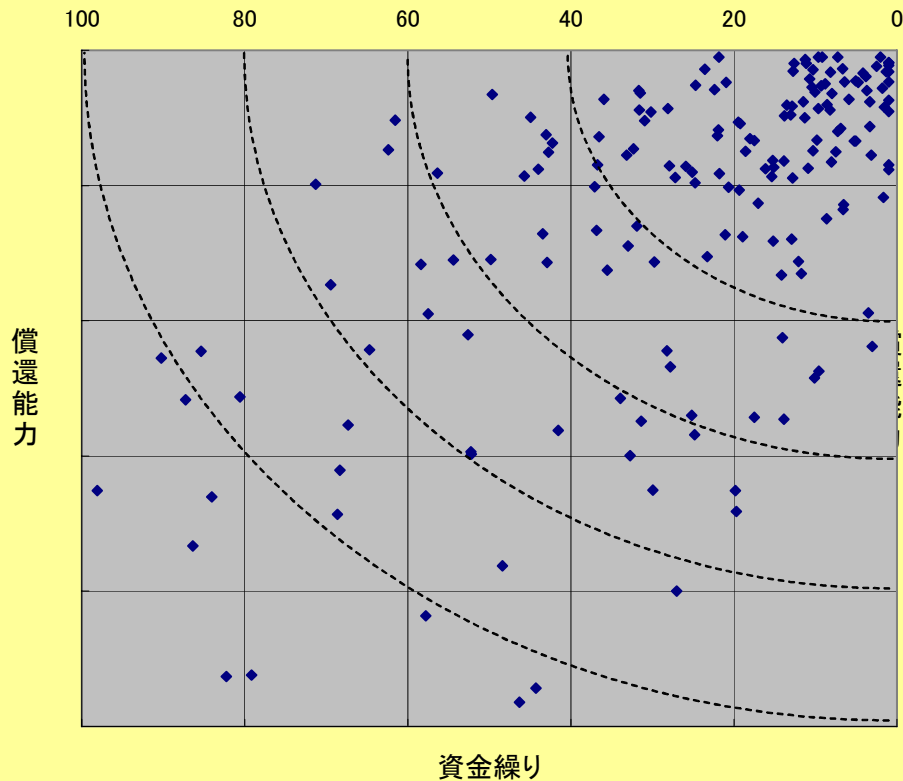
どのような財政指標にするか

総合指標	資金繰り指標	実質単年度収支比率
		経常収支比率の公債費分
		持続可能性指数
		償還財源指数
		平均償還年数／債務償還可能年限
	償還能力指数	公債費を除く経常収支比率
		債務償還可能年限
		地方交付税を考慮した債務償還可能年限
		財政力指数(単年度)

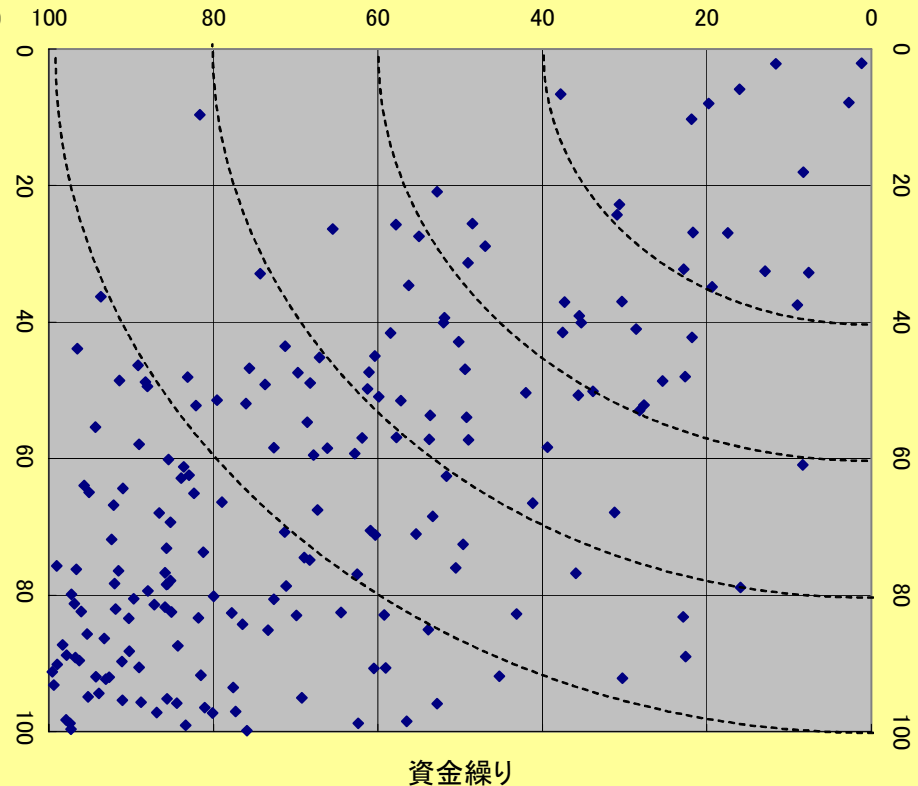
- 資金繰り指標、償還能力指標ともに、さまざまな財政現象をできるだけ多角的に表現しているものを選んでいる

新しい財政指標でどのように分析できるか(10万人以上の市を対象)

財政状況(平成元年度)



財政状況(平成10年度)



10万人市全体の動きは単調

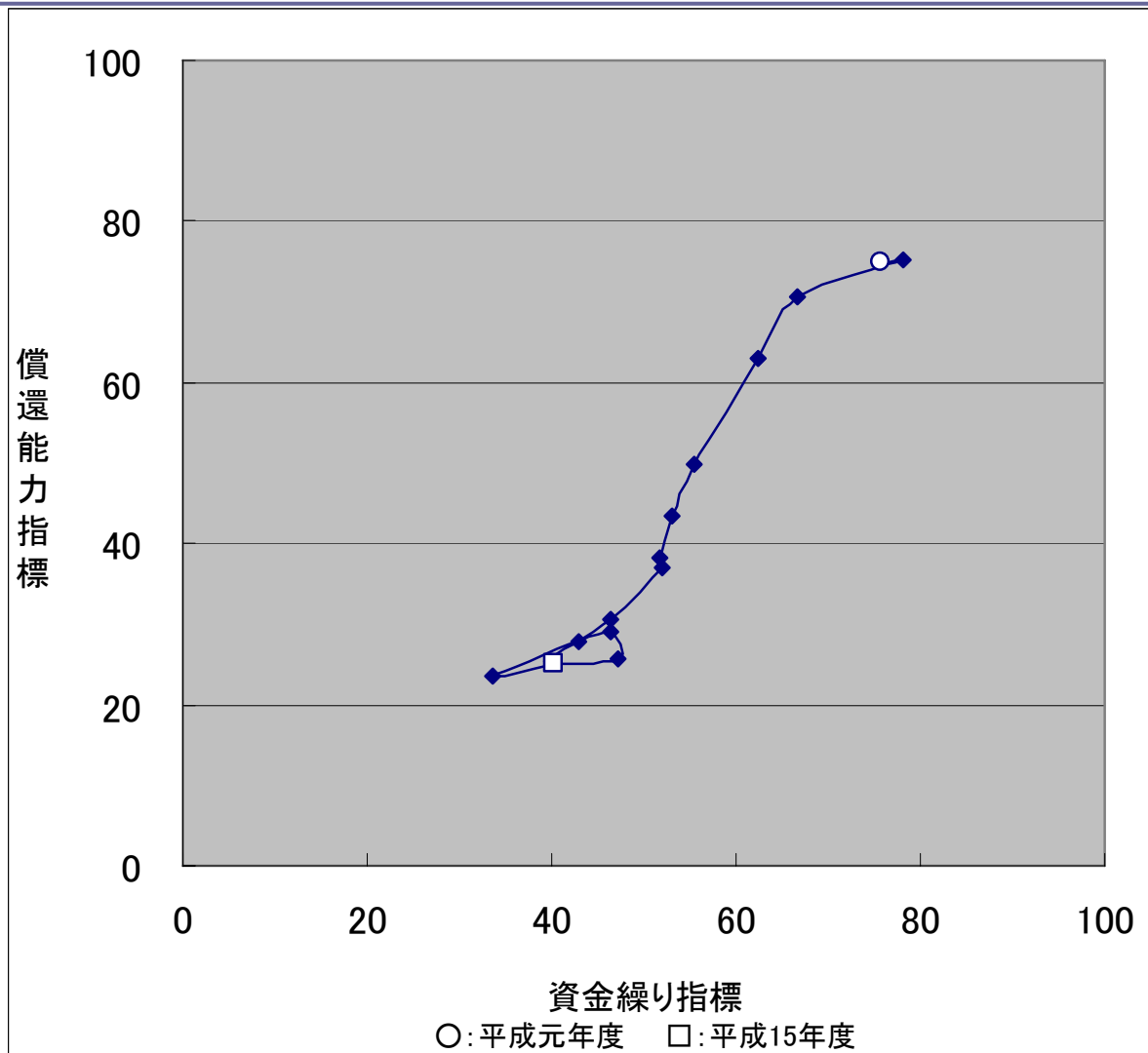
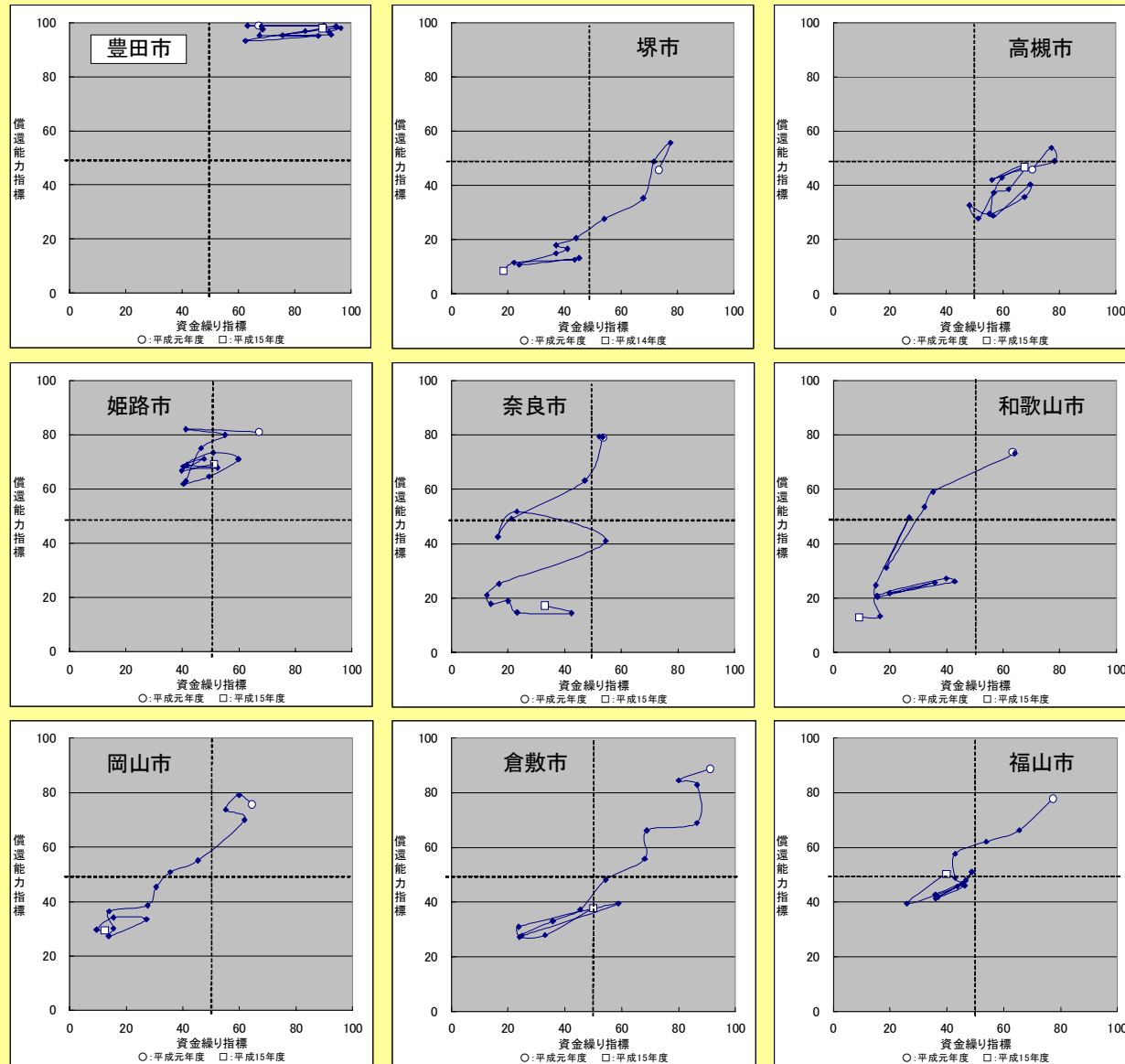


図5 中核市9市の財政状況の変化(平成元～15年度)



出所) 関西社会経済研究所『都市の財政負担2005』

13.浜松市の財政状況

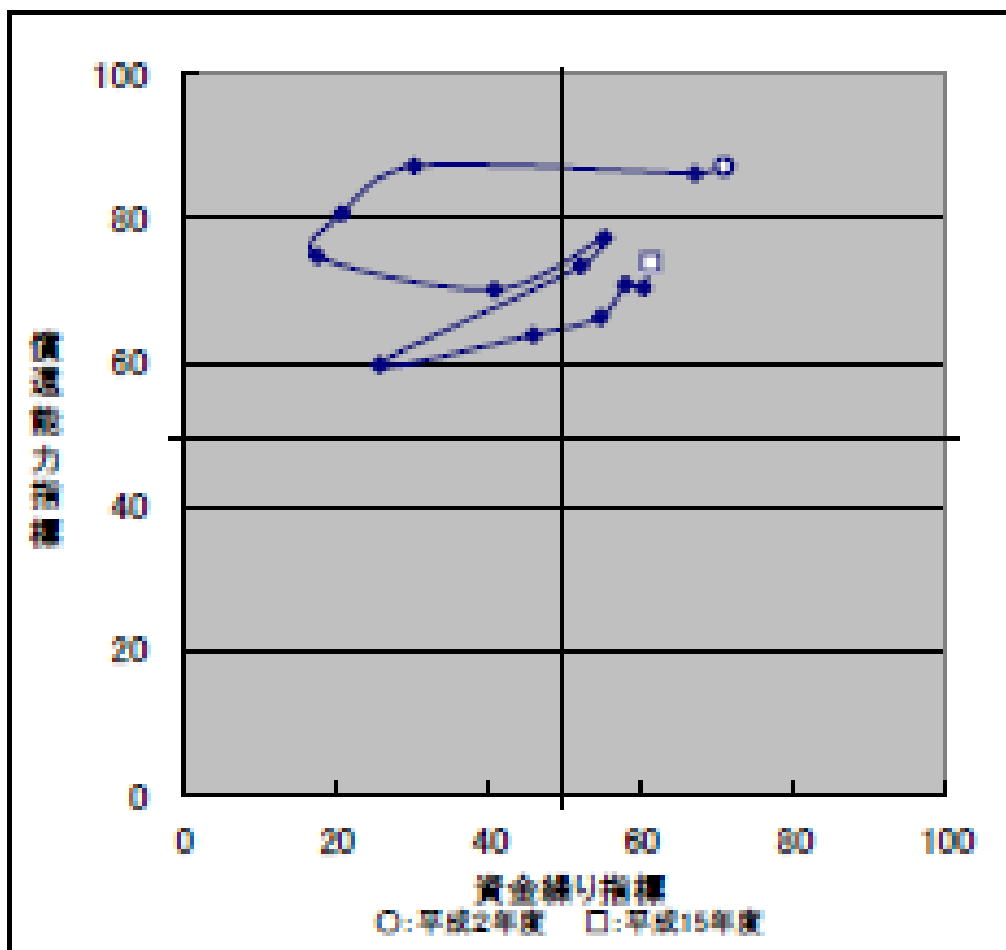
財政状況に関する所見(1) 浜松市

	資金繰り指標									
	実質単年度収支比率		経常収支比率の公債費分		持続可能性指数		償還財源指数		平均償還年数／債務償還可能年数	
	実数	全市・全期間で上位○ ○%	実数	全市・全期間で上位○ ○%	実数	全市・全期間で上位○ ○%	実数	全市・全期間で上位○ ○%	実数	全市・全期間で上位○ ○%
平成1	5.60	3	14.5	50	-0.52	7	2.26	49	-	-
平成2	74.56	1	14.9	53	-7.22	1	2.25	49	2.34	18
平成3	3.81	6	14.9	53	-0.05	40	2.36	45	2.29	18
平成4	-5.73	98	17.2	75	0.10	76	1.64	83	2.49	15
平成5	-13.21	100	19.0	86	0.27	92	1.28	94	2.06	23
平成6	-19.41	100	18.5	84	0.60	99	0.75	100	1.79	31
平成7	-0.54	67	16.5	70	0.10	76	2.04	60	1.75	32
平成8	1.81	20	16.6	71	-0.45	8	1.99	63	1.65	35
平成9	1.01	32	17.1	74	-0.20	19	2.05	60	1.66	35
平成10	-1.28	77	18.3	83	0.24	90	1.72	79	1.36	49
平成11	0.60	40	17.9	80	-0.17	22	1.97	65	1.47	43
平成12	2.31	16	17.6	78	-1.29	2	2.06	60	1.47	43
平成13	2.23	16	16.9	73	-0.90	3	2.16	54	1.55	40
平成14	0.88	34	17.4	76	-0.23	17	2.98	25	1.49	42
平成15	3.55	7	17.5	77	-1.00	3	2.31	47	1.58	38
	地方交付税の減額(基準財政需要額の1割カットを想定)									
平成13	-5.83		18.3						1.28	
平成14	-7.05		18.9						1.23	
平成15	-3.92		18.9						1.33	

	償還能力指標						健全型指標					
	公債費を除く経常 収支比率		債務償還可能年 限(除く公営企業)		地方交付税を考 慮した債務償還 可能年限(除く公 営企業)		財政力指数(単年 度)		経常収支比率		起債制限比率	
	実数	全都市・ 全期間で 上位○ ○%	実数	全都市・ 全期間で 上位○ ○%	実数	全都市・ 全期間で 上位○ ○%	実数	全都市・ 全期間で 上位○ ○%	実数	全都市・ 全期間で 上位○ ○%	実数	全都市・ 全期間で 上位○ ○%
平成1	49.9	2	3.45	18	-	-	0.99	25	-	-	-	-
平成2	50.2	3	3.32	16	2.78	18	1.02	21	-	-	-	-
平成3	50.1	3	3.34	16	2.89	19	1.00	25	65.0	7	13.0	81
平成4	51.7	4	3.22	15	2.73	17	1.01	22	68.9	12	14.0	91
平成5	55.9	11	3.92	23	3.31	26	1.08	15	74.9	29	17.6	100
平成6	56.3	12	4.58	33	3.77	32	1.02	21	74.8	29	15.4	98
平成7	58.3	19	4.87	37	3.95	35	0.99	25	74.8	29	14.8	96
平成8	58.6	20	4.91	38	2.04	8	0.97	29	75.2	30	13.9	91
平成9	57.2	15	4.71	35	3.46	28	0.95	35	74.3	27	13.0	81
平成10	59.4	23	5.85	50	5.04	50	0.95	34	77.7	38	12.6	76
平成11	58.0	18	5.27	43	4.52	43	0.89	48	75.9	32	12.6	76
平成12	56.8	14	5.12	41	4.38	42	0.89	47	74.4	27	12.0	69
平成13	56.6	13	4.67	34	3.89	34	0.89	48	73.5	24	11.5	62
平成14	56.2	12	4.82	36	4.00	36	0.90	45	73.5	24	10.8	53
平成15	55.8	11	4.51	32	3.56	30	0.90	46	73.3	23	10.6	51
	地方交付税の減額(基準財政需要額の1割カットを想定)											
平成13	61.4		5.67		4.92							
平成14	61.0		5.86		5.10							
平成15	60.4		5.38		4.42							

財政状況に関する所見(2)

浜松市



このグラフの見方(○は平成2年度、□は平成15年度)

グラフの右上:償還能力もあり、資金繰りも問題がない状態なので、健全財政であるといえる

グラフの右下:償還能力は低い、資金繰りは良好な状態なので、当面の財政運営には問題はないが、将来に不安を残している

グラフの左下:償還能力が低く、資金繰りも苦しい状態なので、財政運営は大変困難であり、抜本的な歳入見直しが必要がある

グラフの左上:償還能力は良好だが、資金繰りは苦しい状態であるので、当面、投資抑制など、厳しい財政運営を覚悟しなければならない

御市は、平成2年度～3年度において、健全財政の状況で推移していたが、平成4年度以降に資金繰りの悪化、そして平成5年度以降に償還能力の悪化が生じ、財政状況が左上へ移行した。平成7年度には資金繰りが改善し、平成8～9年度に一旦健全財政の状況に戻ったが、平成10年度には再び悪化し、左上へと移行した。しかし、平成11年度以降に資金繰りと償還能力が回復し、現在では健全財政の状況にある。

	資金繰り 指標	償還能 力指標	総合指 標
	点数		
平成1	-	-	-
平成2	70.8	87.0	79.3
平成3	66.9	86.2	77.1
平成4	30.0	87.2	65.2
平成5	20.6	80.6	58.8
平成6	17.3	74.7	54.2
平成7	40.6	70.0	57.2
平成8	55.0	77.2	67.0
平成9	52.0	73.2	63.5
平成10	25.5	59.6	45.9
平成11	45.7	63.8	55.5
平成12	54.5	66.2	60.7
平成13	57.7	70.7	64.5
平成14	60.2	70.3	65.4
平成15	61.1	73.8	67.7
	全都市・全期間で上位〇〇%		
平成1	-	-	-
平成2	17	7	10
平成3	22	7	11
平成4	81	7	26
平成5	92	12	36
平成6	95	18	43
平成7	65	24	38
平成8	40	15	23
平成9	45	20	28
平成10	87	36	56
平成11	56	31	41
平成12	40	28	33
平成13	36	23	27
平成14	32	23	25
平成15	31	19	22

資金繰り指標	
実質単年度収支比率	年度間で変動はあるが、近年では中位水準以上の改善が見られる
經常収支比率の公債費分	中位水準を弱含みで推移し、近年では厳しさが増している
持続可能性指標	年度間で変動はあるが、近年では中位水準以上の改善が見られる
償還財源指数	年度間で変動はあるが、近年では中位水準で推移している
平均償還年数／債務償還可能年額	概ね中位水準で推移している

償還能力指標	
公債費を除く經常収支比率	概ね良好な状況で推移している
債務償還可能年額(除く公営企業)	概ね良好な状況で推移しており、傾向としては平成11年度以降回復基調にある
地方交付税を考慮した債務償還可能年額(除く公営企業)	上記の地方交付税を考慮していない債務償還可能年額指標に比べ一貫して数値が低いので名目数値よりはよい状態である
財政力指数(単年度)	良好な状況から弱含みで推移し、近年では中位水準にある

備考

平成3年5月に浜松市は可美村を編入合併しているが、ここでは平成元年度から旧可美村分を合算して財政指標を作成している

この分析をどのように活用するか

- 実施計画などを盛り込んだ財政計画を作成し、その数値を普通会計ベースに置き換えて、将来の財政指標がどのように変化するかを算定する
- 償還能力を上げるには、行革を行って償還財源を増やすか、起債を抑制するかのどちらか
- 資金繰りをよくするのは、行革を行うか、償還期間を後ろに送るか、基金を取り崩すか
- それらの組み合わせのなかで、将来的に総合的な財政状況が悪化しない範囲での財政フレームを確定させる